

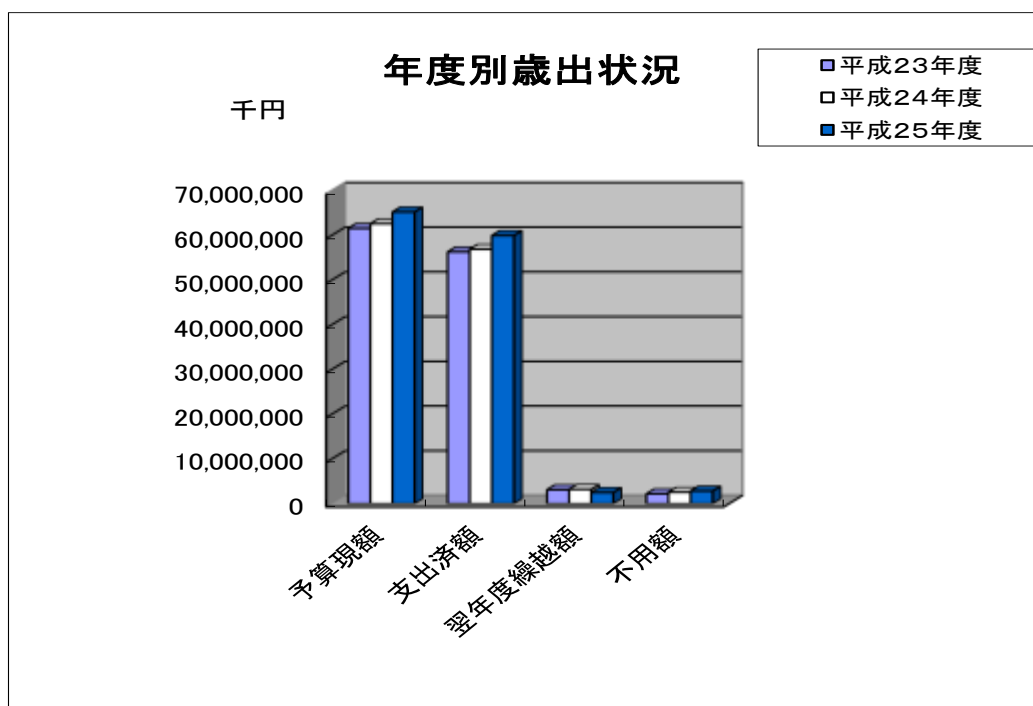
(3) 歳 出

①概 況

平成 25 年度一般会計歳出決算額は 59,930,983 千円で、翌年度繰越額 2,470,939 千円、不用額 2,799,889 千円を生じている。予算現額 65,201,811 千円に対する執行率は 91.9% (前年度 90.9%) となっている。これを前年度の支出済額と比較すると 3,070,662 千円 (5.4%) の増加となっている。

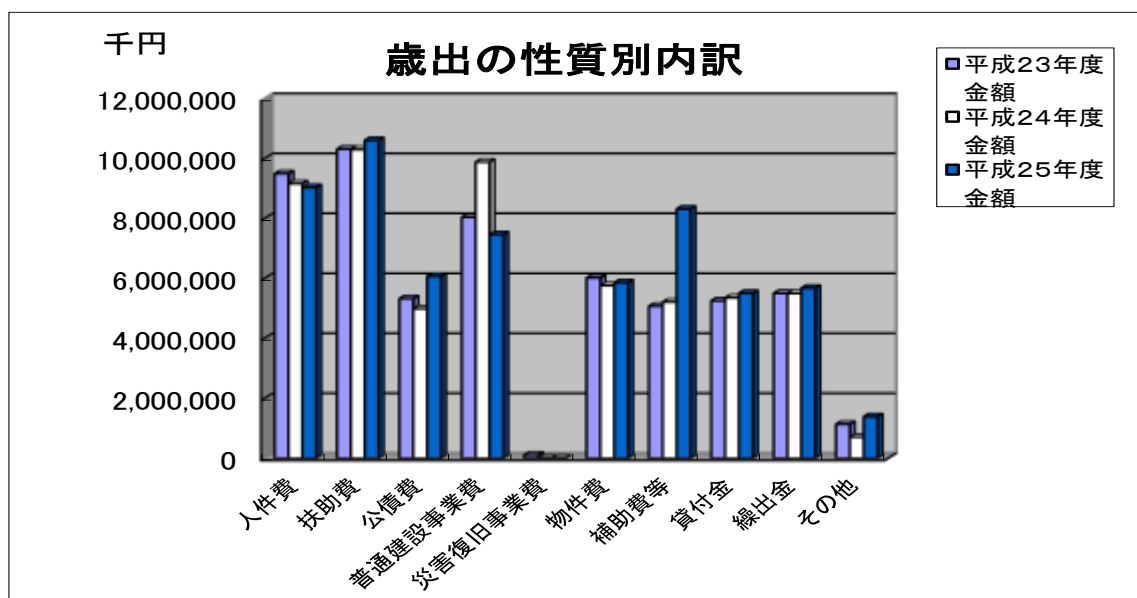
(単位 千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
予 算 現 額	65,201,811	62,561,675	61,540,315
支 出 済 額	59,930,983	56,860,321	56,272,492
翌 年 度 繰 越 額	2,470,939	3,170,682	3,097,002
不 用 額	2,799,889	2,530,672	2,170,821
執 行 率	91.9	90.9	91.4



(単位 千円・%)

区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	9,036,294	15.1	9,160,182	16.1	9,494,434	16.9
扶 助 費	10,606,371	17.7	10,297,354	18.1	10,313,576	18.3
公 債 費	6,075,844	10.1	4,991,536	8.8	5,327,341	9.5
普通建設事業費	7,463,155	12.4	9,881,266	17.4	8,043,027	14.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	108,934	0.2
物 件 費	5,859,037	9.8	5,760,245	10.1	6,015,932	10.7
補 助 費 等	8,317,193	13.9	5,211,234	9.2	5,072,190	9.0
貸 付 金	5,506,344	9.2	5,352,893	9.4	5,255,224	9.3
繰 出 金	5,677,582	9.5	5,498,904	9.7	5,505,310	9.8
そ の 他	1,389,163	2.3	706,707	1.2	1,136,524	2.0
合 計	59,930,983	100.0	56,860,321	100.0	56,272,492	100.0



ア 予算の補正

予算現額のうち 3,011,129 千円 (4.6%) が増額補正されている。増額補正の主なものは総務費の財産管理費 (財政調整基金積立金)、民生費の障がい者自立支援費 (障がい者介護給付費)、扶助費 (生活保護扶助費)、衛生費の保健衛生総務費 (小山広域保健衛生組合負担金、新小山市民病院建設基金積立金)、商工費の商業振興費 (金融対策事業費)、農林水産業費の農業総務費 (農業災害対策事業費) 等である。

また、減額補正の主なものは総務費の一般管理費 (地方独立行政法人新小山市民病院退職手当調整金)、商工費の工業振興費 (金融対策事業費)、土木費の道路新設改良費 (国庫補助事業費)、土地区画整理費 (土地区画整理組合貸付事業費) 等である。

イ 予算の計画的執行

予算の執行にあたっては、予算配当に基づき概ね計画的な予算管理がなされたものと認められた。

ウ 予算の流用

本年度の予算の流用は 39 件、51,513 千円(24 年度 26 件、26,552 千円、23 年度 52 件、28,552 千円)である。状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、流用禁止事項に該当するものはなかった。

エ 予備費の充用

本年度の予備費の充用は 2 件、762 千円(前年度 2 件、6,139 千円)で、充用先は総務費 2 件となっている。

なお、予備費充用の理由については、急を要するものであり、やむを得ないものと認められ、特に不適切なものはなかった。

オ 予算の繰越

翌年度繰越額は 2,470,939 千円で、継続費 3 件、繰越明許費 25 件である。

主な内容は、継続費で衛生費の健康医療介護総合支援センター整備事業、小山思いの森整備事業、農林水産業費の基盤整備事業(間々田乙女排水機場整備)、繰越明許費で総務費の桑地区中心施設整備事業、民生費の特別養護老人ホーム整備事業、保育所施設整備費補助金、農林水産業費の農業災害対策事業、農業体質強化基盤整備促進事業、土木費の市道 201 号線道路改良事業、間々田駅周辺都市再生整備事業、3・4・7 小山野木線(栗宮工区)道路整備事業、教育費の小学校トイレ改修事業等である。

カ 予算の不用額

本年度の予算の不用額は 2,799,889 千円(前年度 2,530,672 千円)で、予備費不用額 29,238 千円を除くと、2,770,651 千円(前年度 2,506,811 千円)となっている。

不用額を前年度と比較すると 269,217 千円(10.6%)増加し、予算現額に占める割合は 4.3%(前年度 4.0%)である。

不用額が生じた理由は、他動的要因によるものや、予算の節減等であり、総体的に概ね適正なものと認められた。

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
25年度	435,182	425,076	10,106	97.7	0.7
24年度	453,121	439,578	13,543	97.0	0.8
比較増減	△ 17,939	△ 14,502	△ 3,437	0.7	△ 0.1
増減比	△ 4.0	△ 3.3	△ 25.4	—	—

支出済額は425,076千円で、歳出総額の0.7%を占め、予算現額435,182千円に対し97.7%の執行率で、不用額10,106千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して14,502千円(3.3%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬等の人件費及び議会運営諸経費等に執行された。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
25年度	8,342,734	7,747,172	188,892	406,670	92.9	12.9
24年度	6,810,296	6,372,402	88,699	349,195	93.6	11.2
比較増減	1,532,438	1,374,770	100,193	57,475	△ 0.7	1.7
増減比	22.5	21.6	113.0	16.5	—	—

支出済額は7,747,172千円で、歳出総額の12.9%を占め、予算現額8,342,734千円に対し92.9%の執行率で、翌年度繰越額188,892千円、不用額406,670千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,374,770千円(21.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費における地方独立行政法人新小山市市民病院退職手当調整金、財産管理費における庁舎維持管理費及び基金積立金、企画調整費における電子計算機管理費及び市全域ケーブルテレビ普及支援事業費、諸費における市税過年度還付金及び還付加算金等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、総務管理費の桑地区中心施設整備事業、拡声器付災害情報伝達システム整備事業である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
25年度	17,296,072	16,673,126	291,078	331,868	96.4	27.8
24年度	16,891,445	16,443,127	0	448,318	97.3	28.9
比較増減	404,627	229,999	291,078	△ 116,450	△ 0.9	△ 1.1
増減比	2.4	1.4	皆増	△ 26.0	—	—

支出済額は16,673,126千円で、歳出総額の27.8%を占め、予算現額17,296,072千円に対し96.4%の執行率で、不用額331,868千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して229,999千円(1.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費における国民健康保険特別会計への繰出金、老人福祉費における介護保険特別会計への繰出金、老人保健対策費における栃木県後期高齢者医療広域連合市町負担金、障がい者自立支援費における障がい者介護給付費、児童福祉費の児童福祉総務費における児童手当給付費、ひとり親家庭福祉費における児童扶養手当給付費、児童福祉施設費における民間保育所入所委託料、生活保護費の扶助費における生活保護費等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、社会福祉費の社会福祉施設整備費補助事業、認知症高齢者グループホーム施設整備事業、特別養護老人ホーム整備事業、小規模福祉施設スプリンクラー等整備事業、児童福祉費の子ども・子育て支援新制度システム構築事業、保育所施設整備費補助金である。

第4款 衛生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
25年度	7,661,513	7,001,528	11,779	648,206	91.4	11.7
24年度	5,076,577	4,986,658	0	89,919	98.2	8.8
比較増減	2,584,936	2,014,870	11,779	558,287	△ 6.8	2.9
増 減 比	50.9	40.4	皆増	620.9	—	—

支出済額は7,001,528千円で、歳出総額の11.7%を占め、予算現額7,661,513千円に対し91.4%の執行率で、不用額648,206千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して2,014,870千円(40.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費における小山広域保健衛生組合負担金、緑の健康づくりの森整備事業費、新小山市民病院建設基金積立金及び同病院運営費負担金、予防費における予防接種費、こども妊産婦医療対策費におけるこども医療費助成金、清掃費の清掃総務費におけるごみ収集運搬業務委託料等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、保健衛生費の健康医療介護総合支援センター整備事業、小山思いの森整備事業である。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
25年度	396,929	394,324	2,605	99.3	0.7
24年度	466,188	465,906	282	99.9	0.8
比較増減	△ 69,259	△ 71,582	2,323	△ 0.6	△ 0.1
増 減 比	△ 14.9	△ 15.4	823.8	—	—

支出済額は394,324千円で、歳出総額の0.7%を占め、予算現額396,929千円に対し99.3%の執行率で、不用額2,605千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して71,582千円(15.4%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費の労働諸費における勤労者住宅資金融資預託金、勤労青少年ホーム費における指定管理者委託料等に執行された。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
25年度	3,572,780	2,006,974	1,336,946	228,860	56.2	3.3
24年度	2,163,952	1,716,446	337,760	109,746	79.3	3.0
比較増減	1,408,828	290,528	999,186	119,114	△ 23.1	0.3
増減比	65.1	16.9	295.8	108.5	—	—

支出済額は2,006,974千円で、歳出総額の3.3%を占め、予算現額3,572,780千円に対し56.2%の執行率で、翌年度繰越額1,336,946千円、不用額228,860千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して290,528千円(16.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、農業費の農業総務費における栃木県南公設地方卸売市場事務組合負担金、農地費における団体営土地改良事業費、農業用排水路施設整備事業費及び農業集落排水処理事業特別会計への繰出金等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、農業費の基盤整備事業（間々田乙女排水機場整備）、農業災害対策事業、農業体質強化基盤整備促進事業、基盤整備促進（農道）事業大本地区である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
25年度	4,963,320	4,932,484	30,836	99.4	8.2
24年度	4,598,138	4,435,606	162,532	96.5	7.8
比較増減	365,182	496,878	△ 131,696	2.9	0.4
増減比	7.9	11.2	△ 81.0	—	—

支出済額は4,932,484千円で、歳出総額の8.2%を占め、予算現額4,963,320千円に対し99.4%の執行率で、不用額30,836千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して496,878千円(11.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、商工費の商業振興費における中小企業事業資金融資預託金及び小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費、工業振興費における工業振興資金融資預託金、本場結城紬振興に係る地場産業振興費及び工業振興奨励拡大事業費等に執行された。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
25年度	7,305,566	6,338,807	512,451	454,308	86.8	10.6
24年度	11,039,659	8,734,132	1,368,394	937,133	79.1	15.4
比較増減	△ 3,734,093	△ 2,395,325	△ 855,943	△ 482,825	7.7	△ 4.8
増 減 比	△ 33.8	△ 27.4	△ 62.6	△ 51.5	—	—

支出済額は6,338,807千円で、歳出総額の10.6%を占め、予算現額7,305,566千円に対し86.8%の執行率で、翌年度繰越額512,451千円、不用額454,308千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して2,395,325千円(27.4%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費における市道補修事業費、道路新設改良費における市道改良・整備事業費、都市計画費の都市計画総務費における羽川地区・間々田駅周辺地区・栗宮地区・雨ヶ谷地区都市再生整備事業費、土地区画整理費における土地区画整理組合貸付事業費(小山東部第一土地区画整理組合)、街路事業費における小山駅東口整備関連事業費、公共下水道費における公共下水道事業特別会計への繰出金、公園費における都市公園安全・安心対策緊急支援事業費及び公園管理事業費等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、道路橋梁費の石ノ上橋側道橋新設事業、市道201号線道路改良事業、一般市道改良事業(補助)、市道3229号線道路改良事業、市道3230号線道路改良事業、市道3231号線道路改良事業、渡良瀬遊水地周辺地区道路整備事業、都市計画費の間々田駅周辺都市再生整備事業、栗宮地区都市再生整備事業、羽川地区都市再生整備事業、3・4・7小山野木線(栗宮工区)道路整備事業、小山駅東口第2期再整備事業、住宅費の小山市市営住宅長寿命化推進事業である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
25年度	2,943,814	2,850,351	0	93,463	96.8	4.8
24年度	3,453,975	2,977,144	442,410	34,421	86.2	5.2
比較増減	△ 510,161	△ 126,793	△ 442,410	59,042	10.6	△ 0.4
増 減 比	△ 14.8	△ 4.3	皆減	171.5	—	—

支出済額は2,850,351千円で、歳出総額の4.8%を占め、予算現額2,943,814千円に対し96.8%の執行率で、不用額93,463千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して126,793千円(4.3%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、消防費の非常備消防費における消防団活動に関する経費、消防施設費における消防車両整備費、消防器具整備費(消防救急デジタル無線装置等)及び消防庁舎建設事業費等に執行された。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
25年度	6,013,512	5,485,297	129,793	398,422	91.2	9.2
24年度	6,492,095	5,297,786	933,419	260,890	81.6	9.3
比較増減	△ 478,583	187,511	△ 803,626	137,532	9.6	△ 0.1
増減比	△ 7.4	3.5	△ 86.1	52.7	—	—

支出済額は5,485,297千円で、歳出総額の9.2%を占め、予算現額6,013,512千円に対し91.2%の執行率で、翌年度繰越額129,793千円、不用額398,422千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して187,511千円(3.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育振興費における幼稚園就園奨励費補助金、小・中学校費の学校管理費における施設管理費及び教育用コンピュータ整備事業費、学校建設費における普通教室等エアコン設置工事費、社会教育費の教育文化振興費における鷺城跡公有化事業等の文化財保護費、保健体育費の小・中学校給食費における学校給食調理業務委託費、体育館費における県南体育館及び県立温水プール館の管理運営費等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、小学校費の小学校トイレ改修事業である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
25年度	5	0	5	0.0	0.0
24年度	5	0	5	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0
増減比	0.0	—	0.0	—	—

前年度と同様に支出はなかった。

第12款 公債費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
25年度	6,241,144	6,075,844	165,300	97.4	10.1
24年度	5,092,361	4,991,536	100,825	98.0	8.8
比較増減	1,148,783	1,084,308	64,475	△ 0.6	1.3
増減比	22.6	21.7	63.9	—	—

支出済額は6,075,844千円で、歳出総額の10.1%を占め、予算現額6,241,144千円に対し97.4%の執行率で、不用額165,300千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,084,308千円(21.7%)の増加となっている。

支出済額の内容は、市債の償還元金5,394,194千円、償還利子680,475千円、一時借入金及び一時借越金利子、基金繰替運用利子1,175千円である。

なお、本年度末の市債未償還額は50,151,070千円で、前年度と比較すると395,406千円(0.8%)の増加である。

第13款 諸支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 5 年 度	2	0	2	0.0	0.0
2 4 年 度	2	0	2	0.0	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0.0	0.0
増 減 比	0.0	—	0.0	—	—

前年度と同様に支出はなかった。

第14款 予備費

予備費の充用は2件、総額762千円で、前年度と比較して件数は同じで、金額は5,377千円の減少である。

議決予算額30,000千円に対して2.5%の充当率で、不用額29,238千円を生じている。